

事務局説明資料

- 資料 2 - 1 今後の検討体制並びに検討事項及び検討の進め方等について（案）
- 資料 2 - 2 国際的な議論及び海外の議論の動向

事 務 局
平 成 3 0 年 1 0 月

今後の検討体制並びに検討事項及び検討の進め方等について（案）

事 務 局
平成 3 0 年 1 0 月

- 本推進会議では、「報告書2018」において、国際的な議論の用に供するため、「AI利活用原則案」の取りまとめ及びその論点整理を行った。今後、G7 や OECD 等において、「AI開発ガイドライン（仮称）」と併せてAIの利活用に関する国際的な議論が進められることが期待される。

- また、AIの社会実装が進展した社会を構想し、その推進に向け、主に経済的な見地から、基本的な政策や中長期的な戦略等に関する政策提言を行うことが求められる。

- 以上について集中的に検討を行うため、推進会議の下に下記（1）及び（2）の検討会を設置する。
 - （1）AIガバナンス検討会
 - （2）AI経済検討会

現 行

AIネットワーク社会推進会議

環境整備分科会

〔分科会長：平野晋中央大学教授〕

- ・AI利活用にあたっての考慮事項
- ・AI開発ガイドラインに関する国際的な議論のフォローアップ

影響評価分科会

〔分科会長：城山英明東京大学教授〕

- ・AIの各分野における影響評価
- ・AIに関するエコシステムの展望
- ・AIネットワーク化指標



今後（10月～）

AIネットワーク社会推進会議

AIガバナンス検討会

〔座長候補：平野晋中央大学教授〕

- ・AI利活用原則案の論点の検討
- ・AI開発ガイドラインに関する国際的な議論のフォローアップ

AI経済検討会

〔座長候補：岩田一政日経センター理事長〕

- ・AI利用の将来像と成長・生産性
- ・AIによる労働の変容とAI人材
- ・AI利用による企業等の競争力

WG

- ・AIベンチャーの世界展開
- ・次世代データ利活用基盤の整備などを想定

当面のスケジュール

	平成30年		平成31年	
	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q
				▲ G20 貿易デジタル経済 大臣会合
AI 社会 推進 会議	★ 報告書 2018 公表 (7/17)	<ul style="list-style-type: none"> ・AI利活用原則案の論点の検討 ・国際的な議論のためのAI開発ガイドライン案のフォローアップ ・AIに関連する経済政策等 		
		▲ 第11回 (10/30)	▲ 第12回	
検討会		▲ AIガバナンス検討会	▲ AI経済検討会	
		<div style="border: 2px solid #00AEEF; padding: 5px; display: inline-block;"> 適宜、AIガバナンス検討会、 AI経済検討会等を開催 </div>		

国際的な議論及び海外の議論の動向

平成 30 年 10 月
事 務 局

独連邦政府「AI戦略（骨子）」を閣議決定【2018年（平成30年）7月18日】

- 独連邦政府は連邦教育研究省、連邦経済エネルギー省及び連邦労働社会省より提案された「AI戦略（骨子）」を閣議決定。
- 同戦略は、AIの研究開発や利活用について世界を先導するレベルに持ち上げることを意図したもので、具体的な行動領域として、イノベーションのドライバー（操縦者）になっていくためのドイツ・欧州の研究強化、国内外でのネットワーキング、社会との対話の実施と行動フレームワークの策定など全13項目を提示。
- 特に「国内外でのネットワーキング」では、国内、EUでの連携を踏まえた上で、G7、G20等において、各国のガイドラインとも連携を図っていく点に言及。
- また、「社会との対話の実施と行動フレームワークの策定」では、AIが揺籃期にある中で、策定するAI戦略は業界各者への継続的なフィードバックが必要であると点に言及。
- 今後、関係省庁・産業界のコメントを踏まえ、本年11月末を目処に戦略本体を策定、12月初頭公表予定。

独SAP社「AIの開発指導原則」を策定、公表【2018年（平成30年）9月18日】

- IT世界大手独SAP社が9月18日、自社の人工知能（AI）開発を規律するための指導原則を策定。
- 同時に、ガバナンス改革として、社内専門委員会の「倫理ステアリングコミティ」と、外部専門家で構成する「外部AI倫理アドバイザリーパネル」の2つを設置。AI事業のために外部アドバイザリーグループを設置するのは欧州では初。
- 今回の指導原則は7つの原則で構成（バイアスを超越したビジネスを可能にする、人々のためにデザインする、など）。社内だけでなく、顧客、取引先、従業員、政府、NGO等との対話としても活用の方角。

米ホワイトハウスAI特別委員会「国家人工知能研究開発戦略プラン」改定着手【2018年（平成30年）9月26日】

- ホワイトハウス新設の人工知能（AI）特別委員会が、「国家人工知能研究開発戦略プラン」の改定に着手。意見募集を10月26日まで実施。
- 意見募集の内容は戦略プラン改定の是非、および改定の方向性について。現在の戦略プランは2016年に策定されたものだが、特別委員会は、AI技術がこの2年間で飛躍的に進化したことを受け、米国のAIに関する政策も修正すべきではないかという考えから戦略プランの改定検討を開始。この動きを業界関係者は歓迎。

UNESCO AIに関するラウンドテーブルを開催【2018年（平成30年）9月11日】

- UNESCOにおいて、AIに関するラウンドテーブル（パネルディスカッション）を開催。オランダ・トゥエンテ大学のVerbeek教授がモデレータとなり、同教授、及び、東大・堀教授（本推進会議幹事）を含む全5人がスピーチ。
- 「人工知能と社会との関係」の問題について、現状と近い将来の可能性を把握したいという段階。
- 従来UNESCOにおけるAIの話題は労働が奪われるなどのネガティブなものが多かったとのことだが、本ラウンドテーブルでは、AIを社会（特に文化や教育）に役立たせるべき、社会の方でもその準備をすべき、といったポジティブな議論が多くなされた。

AIに関する専門家会合（OECD）【2018年（平成30年）9月24、25日】

- 経済協力開発機構（OECD）は、AIに関する専門家会合（AIGO: AI expert Group at the OECD）の第1回会合を開催。本会合は、2019年中の理事会勧告の策定を視野に入れ、その中心となるAIの信頼構築と社会実装を促す原則（To Foster Trust in and adoption of AI）の内容の絞込み等を行うことが目的。
- AIGOはOECDの加盟国や諮問委員会から派遣された産学民官の専門家等で構成され（議長：Wonki Minデジタル経済政策委員会議長）、日本からは東大・須藤教授、中大・平野教授が参加。
- 今後、第2回会合（11月12日（パリ））、第3回会合（翌年1月16-17日（MIT（ボストン）））を開催し、理事会勧告の内容に関する議論を進めていく予定。